

- 令和2年の提案募集においては、提案募集方式のすそ野拡大を図るため、地方公共団体の職員向け研修や地方公共団体との個別意見交換等に積極的に取り組んだ。その結果、全市区町村の46%に当たる803市区町村が研修等に参加し、うち132市区町村が提案に至った。
- また、提案募集方式の具体的な成果を分かりやすく解説した成果事例集VOL.2や、現場の取材映像を交えた動画を新たに作成する等、提案検討支援ツールの更なる充実に取り組んだ。

1. 地方に出向いた研修・ワークショップ等

※ 令和元年6月～2年2月までの9か月間の実績

- ① **地方公共団体の職員等を対象とした研修**
→ 研修、サテライトオフィス等、全国87か所で開催(昨年:93か所)
- ② **全国ブロック説明会**
→ 全国7か所で開催(昨年:8か所)
- ③ **内閣府職員による地方公共団体との個別意見交換**
→ 全国37団体を訪問(昨年:67団体)
- ④ **大学・高校と連携した講義・ワークショップ**
→ 中京大学、愛媛大学、宇都宮大学等、7校12回開催(昨年:3校4回)

2. 提案検討支援ツールの充実

- ① **地方分権改革・提案募集方式ハンドブック**
→ 令和2年版を16,000部作成、全地方公共団体等に配布
- ② **地方分権改革・提案募集方式取組・成果事例集VOL.2**
→ 24,000部作成、全地方公共団体等に配布 **新規**
- ③ **提案募集方式の成果事例動画** **新規**
→ 令和2年4月より内閣府ホームページにて公開中
- ④ **地方分権改革eラーニング講座**
→ これまで約1,400人が受講
- ⑤ **提案募集方式データベース**
→ 令和元年提案を反映

(令和2年6月1日現在)

3. 事前相談・提案に向けた支援

- 提案募集方式を理解し、支障の発見から提案に至るまでを実践しながら学べる地方公共団体の職員向け研修・ワークショップ等を積極的に開催するとともに、その場に出された支障事例を事前相談につなげることで、提案に至るまでを丁寧な支援。
- 都道府県が市町村職員向け研修・ワークショップを開催して現場の支障事例を洗い出すとともに、その後都道府県が主体となって内閣府への相談に結びつける取組など、提案検討体制の好事例を横展開できるよう働きかけを実施。

提案市区町村の地理的分布と令和2年提案の特徴

これまで提案実績のある 市区町村の地理的分布

令和2年提案における特徴

- 1 都道府県や町村会が内閣府と連携し、管内市区町村職員を対象とした研修やワークショップを積極的に開催したことで、新規市町村からの提案が増加 (緑○)
- 2 提案を行った市区町村数の累計は578に増加。
全市区町村の33.2% (578/1,741市区町村)
- 3 県内全市町から提案実績のある愛媛県は、今年も継続的に県内全市町から提案。 (オレンジ○)

<提案実績のある市区町村の表記>

- 令和2年に提案を行った市区町村
- 上記のうち、初めて提案を行った市区町村
- 平成26年～令和元年に提案を行った市区町村

	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年
提案市区町村数	68	39	97	129	256	282	232
うち初提案	68	20	70	65	146	129	80
累計の提案 市区町村数 (割合)	68	88	158	223	369	498	578
	3.9%	5.1%	9.1%	12.8%	21.2%	28.6%	33.2%

※平成28年から、特別区長会の構成団体を市区町村数に計上している。